

平成13年12月期 中間決算短信(非連結)



平成13年8月20日

会社名 初穂商事株式会社 登録銘柄
 コード番号 7425 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市中区錦二丁目14番21号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高野 温志 TEL (052) 222-1066
 決算取締役会開催日 平成13年8月20日
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 中間配当制度の有無 有

1. 平成13年12月中間期の業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年12月中間期	6,642	(4.1)	45	(10.2)	69	(14.7)
平成12年12月中間期	6,383	(1.8)	40	(6.9)	61	(16.9)
平成12年12月期	13,722		124		163	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株あたり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成13年12月中間期	11	(51.8)	2 65	_____
平成12年12月中間期	23	(33.9)	5 50	_____
平成12年12月期	15		3 50	_____

(注) 1. 持分法投資損益 平成13年12月中間期 — 百万円 平成12年12月中間期 — 百万円 平成12年12月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 平成13年12月中間期 4,350,828 株 平成12年12月中間期 4,350,828 株 平成12年12月期 4,350,828 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成13年12月中間期	_____	_____	_____	_____
平成12年12月中間期	_____	_____	_____	_____
平成12年12月期	_____	_____	10 円	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成13年12月中間期	10,593	4,485	42.3	1,030	96
平成12年12月中間期	10,049	4,526	45.0	1,040	38
平成12年12月期	11,033	4,517	40.9	1,038	38

(注) 期末発行済株式数 平成13年12月中間期 4,350,828 株 平成12年12月中間期 4,350,828 株 平成13年12月期 4,350,828 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年12月中間期	312	19	50	1,062
平成12年12月中間期	_____	_____	_____	_____
平成12年12月期	226	92	208	808

2. 平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期
通	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
期	14,065	250	86	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 19 円 79 銭

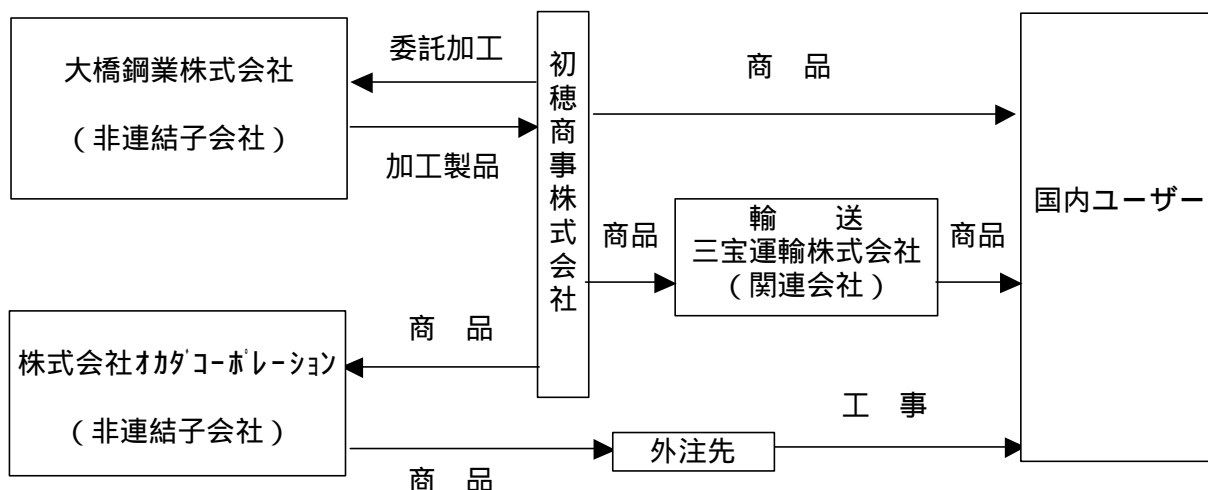
1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに押し進めてまいります。

現在、商品の供給先である取引先は、約3,000社を数えますが、今後、営業所の多店舗展開を積極的に進め、市場拡大を目指して生きていきます。また、現在、10,000点にも及び多彩な商品群を取扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報の収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いで行きます。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

3. 経営成績

当中間期および通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益は人件費を中心とした固定費の削減などにより、改善の兆しがみられたものの、個人消費の長期低迷、米国経済の減速による輸出の鈍化、物価の継続的な下落によるデフレ懸念の発生など、総じて回復感の乏しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、住宅投資は住宅促進税制効果の一巡から大幅な減少となり、公共投資においても厳しい財政事情を反映し減少に転じるなど、建設投資の縮小、受注単価の低下という逆風化のなかで、受注競争が激化し、工事採算の低迷が続き、倒産件数が増加するなど厳しい状況が続きました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

主力商品の軽量鋼製下地材・不燃材は、建設需要低迷のなかで、地域に密着した商品供給体制を武器に積極的な営業活動により、売上高は 4,138 百万円(前期比 5.6%増)となりました。

建築金物・エクステリアは、民間住宅投資を牽引してきたマンション市場が比較的好調に推移したものの、持家住宅の低迷から頭打ち傾向が強まり、売上高は 1,030 百万円(前期比 1.0%減)となりました。

カラー鉄板は、住宅産業や工場・倉庫等の民間設備投資との関連が深く、屋根材・外壁材・雨樋等に使用されるため、持家住宅・IT関連の設備投資の低迷から厳しい環境ではありましたが、積極的な営業活動により売上高は 447 百万円(前期比 7.3%増)となりました。

鉄線・溶接金網は主に土木関連に使用されますが、公共投資等の低迷により、売上高は 426 百万円(前期比 13.9%減)となりました。

窯業建材金具副資材は工業・倉庫等に使用され、需要低迷により厳しい環境ではありましたが、積極的な営業活動により、売上高は 328 百万円(前期比 31.4%増)となりました。

ALC金具副資材は、中低層の住宅・事務所等に使用されますが、マンション・事務所等の需要増により、売上高は 271 百万円(前期比 4.9%増)となりました。

このような経営環境のなかで、販売面におきましては、既存市場における販路拡大に努めるとともに、一層の経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は 66 億 42 百万円(前期比 4.1%増)となりました。利益面では、受注競争の激化により売上総利益率の低下を余儀なくされましたが、売上増により経常利益は 69 百万円(前期比 14.7%増)、当期利益は役員退職慰労金 28 百万円等により、11 百万円(前期比 51.8%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、米国経済が予想外の減速を見せはじめた影響を受け、景気に後退懸念が強まり、企業収益の伸びは鈍化傾向を示しております。

建設業界におきましても、設備投資意欲の減退、公共事業の縮小が予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。しかしながら、老朽化したビルの立て替え、中部圏におきましては中部新国際空港、愛知万博がらみの需要が期待されますので、積極的な営業活動により売上高および、利益の拡大を図るべく最大限の努力をしております。また、今後は一層の企業間競争の激化が予想されますが、経営全般の効率化を更に推し進め、業績の改善に全社を挙げて取り組んでまいりまます。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部						
期 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成13年6月30日現在)		(平成12年6月30日現在)		(平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産	< 6,623,814 >	62.5	< 6,115,640 >	60.9	< 7,203,954 >	65.3
現金預金	1,092,212		766,114		848,277	
受取手形	3,265,804		2,820,573		3,682,736	
売掛金	1,715,862		1,695,352		1,937,044	
有価証券	—		183,410		135,638	
自己株式	11,728		21,631		12,738	
商品	480,460		556,200		542,379	
貯蔵品	6,789		8,876		7,958	
前払費用	29,664		36,196		19,080	
繰延税金資産	46,048		29,828		46,648	
その他流動資産	24,575		22,147		32,692	
貸倒引当金	49,333		24,690		61,239	
固定資産	< 3,970,110 >	37.5	< 3,933,362 >	39.1	< 3,829,885 >	34.7
<有形固定資産>	< 3,219,102 >	30.4	< 3,277,124 >	32.6	< 3,245,518 >	29.4
建物	597,000		644,952		619,717	
構築物	22,817		25,587		24,078	
機械装置	60,442		64,693		61,429	
車両運搬具	46,960		45,541		47,676	
工具器具備品	5,551		6,267		6,286	
土地	2,486,330		2,490,080		2,486,330	
<無形固定資産>	< 9,386 >	0.1	< 9,809 >	0.1	< 9,597 >	0.1
電話加入権	7,509		7,509		7,509	
その他無形固定資産	1,876		2,299		2,087	
<投資等>	< 741,620 >	7.0	< 646,429 >	6.4	< 574,769 >	5.2
投資有価証券	194,786		66,124		60,742	
子会社株式	48,830		83,830		48,830	
出資金	21,940		21,940		21,940	
長期貸付金	—		4,936		3,739	
差入保証金	260,252		248,069		255,737	
長期前払費用	8,029		10,400		9,235	
保険積立金	83,183		70,462		75,917	
繰延税金資産	64,281		15,942		43,857	
その他投資	275,582		223,893		199,076	
貸倒引当金	215,265		99,170		145,307	
資産合計	10,593,924	100.0	10,049,003	100.0	11,033,840	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部						
科目	期中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成13年6月30日現在)		(平成12年6月30日現在)		(平成12年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	< 5,844,465 >	55.2	< 5,188,529 >	51.6	< 6,143,306 >	55.7
支払手形	3,105,453		2,360,766		3,441,682	
買掛金	1,276,598		1,206,590		1,396,820	
短期借入金	990,000		1,230,000		920,000	
1年以内返済長期借入金	141,032		101,700		151,732	
未払金	93,621		76,836		87,431	
未払法人税等	56,279		51,881		52,301	
未払事業所税	1,934		1,934		3,868	
未払消費税等	19,106		13,765		18,440	
未払費用	18,432		17,042		17,661	
賞与引当金	106,000		109,000		29,000	
その他流動負債	36,007		19,011		24,369	
固定負債	< 263,945 >	2.5	< 333,980 >	3.3	< 372,722 >	3.4
長期借入金	263,369		294,250		329,935	
退職給与引当金	—		37,492		39,249	
その他固定負債	576		2,238		3,538	
負債合計	6,108,410	57.7	5,522,509	55.0	6,516,029	59.1
資本の部						
資本金	< 885,134 >	8.4	< 885,134 >	8.8	< 885,134 >	8.0
法定準備金	< 1,441,579 >	13.6	< 1,436,579 >	14.3	< 1,436,579 >	13.0
資本準備金	1,316,079		1,316,079		1,316,079	
利益準備金	125,500		120,500		120,500	
剰余金	< 2,158,799 >	20.4	< 2,204,778 >	21.9	< 2,196,096 >	19.9
別途積立金	2,053,500		2,053,500		2,053,500	
特別償却準備金	1,320		378		378	
中間(当期)未処分利益	103,978		150,900		142,218	
(うち中間(当期)純利益)	(11,517)		(46,286)		(15,231)	
資本合計	4,485,513	42.3	4,526,493	45.0	4,517,811	40.9
負債・資本合計	10,593,924	100.0	10,049,003	100.0	11,033,840	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目		期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
			自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常 損益 の 部	営業利益	売上高	6,642,926	100.0	6,383,292	100.0	13,722,284	100.0
		売上原価	5,464,804	82.3	5,218,703	81.8	11,213,730	81.7
		販売費及び一般管理費	1,133,038	17.1	1,123,666	17.6	2,383,720	17.4
		営業利益	45,083	0.7	40,923	0.6	124,833	0.9
	営業外損益	営業外収益	34,022	0.5	37,178	0.6	73,130	0.5
		受取利息及び配当金	1,645		6,749		8,598	
		仕入割引	13,615		12,970		27,887	
		賃貸料収入	3,742		3,742		7,485	
		出向負担金	8,003		7,911		16,069	
		雑収入	7,014		5,804		13,089	
営業外費用		9,121	0.1	17,086	0.2	34,281	0.2	
	支払利息及び割引料	8,654		9,653		19,519		
	有価証券売却損	466		1,864		4,499		
	有価証券評価損	—		5,546		10,262		
	その他営業外費用	—		21		—		
経常利益		69,985	1.1	61,015	1.0	163,682	1.2	
特別 損益 の 部	特別利益	43,613	0.7	862	0.0	2,008	0.0	
	固定資産売却益	360		862		2,008		
	投資有価証券売却益	738		—		—		
	子会社株式売却益	503		—		—		
	会計基準変更時差異	42,011		—		—		
	特別損失	65,901	1.0	11,586	0.2	112,931	0.8	
	固定資産売却損	721		334		1,718		
	投資有価証券売却損	—		—		21,028		
	投資有価証券評価損	2,976		11,252		55,184		
	子会社株式評価損	—		—		34,999		
	ゴルフ会員権評価損	14,898		—		—		
貸倒引当金繰入	19,000		—		—			
役員退職慰労金	28,306		—		—			
税引前中間(当期)純利益		47,696	0.7	50,291	0.8	52,759	0.4	
法人税、住民税及び事業税		56,004	0.8	50,047	0.8	105,932	0.8	
法人税等調整額		19,824	0.3	23,668	0.4	68,403	0.5	
中間(当期)純利益		11,517	0.2	23,912	0.4	15,231	0.1	
前期繰越利益		92,460		104,613		104,613		
過年度税効果調整額		—		22,102		22,102		
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		—		271		271		
中間(当期)未処分利益		103,978		150,900		142,218		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別		
	当中間期	前中間期	前事業年度
	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
	金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	47,696	—	52,759
減価償却費	39,950	—	89,677
賞与引当金の増加額	77,000	—	—
貸倒引当金の増加額	58,052	—	87,196
受取利息及び配当金	1,645	—	8,598
支払利息	8,654	—	19,519
為替差益	198	—	248
有価証券売却益	738	—	—
有価証券売却損	466	—	4,499
有価証券評価損	—	—	10,262
ゴルフ会員権評価損	14,898	—	—
有形固定資産売却益	360	—	—
有形固定資産売却損	199	—	546
有形固定資産除却損	521	—	1,171
投資有価証券売却損	—	—	21,028
投資有価証券評価損	2,976	—	55,184
関連会社株式売却益	503	—	—
関連会社株式評価損	—	—	34,999
退職給与引当金の増加額	—	—	4,139
退職給与引当金の減少額	39,249	—	—
有形固定資産売却損	—	—	2,008
売上債権の増加額	—	—	498,411
売上債権の減少額	554,571	—	—
棚卸資産の減少額	63,087	—	9,169
仕入債務の増加額	—	—	470,912
仕入債務の減少額	456,450	—	—
その他の資産の増加額	20,592	—	29,604
その他の資産の減少額	8,121	—	2,698
その他の負債の増加額	20,357	—	18,375
その他の負債の減少額	2,962	—	5,078
役員賞与の支払額	—	—	2,300
小計	373,852	—	335,891
受取利息及び配当金	1,587	—	4,019
利息の支払額	6,724	—	20,260
法人税等の支払額	55,836	—	93,598
合計	312,879	—	226,050
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	—	84,565
有価証券の売却による収入	—	—	56,025
有形固定資産の取得による支出	14,036	—	37,201
有形固定資産の売却による収入	404	—	8,129
投資有価証券の取得による支出	1,980	—	37,415
投資有価証券の売却による収入	1,338	—	443
貸付金の貸付による支出	1,500	—	2,000
貸付金の回収による収入	2,544	—	5,425
その他の資産の取得による支出	6,316	—	12,722
その他の資産の売却による収入	504	—	11,500
合計	19,042	—	92,380
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	70,000	—	200,000
長期借入金の借入による収入	—	—	150,000
長期借入金の返済による支出	77,266	—	120,083
自己株式の取得による支出	706	—	2,467
配当金の支払額	43,377	—	43,278
自己株式売却による収入	1,250	—	6,915
合計	50,099	—	208,913
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	198	—	248
・ 現金及び現金同等物の増加額	243,935	—	74,995
・ 現金及び現金同等物の期首残高	818,277	—	883,272
・ 現金及び現金同等物の中間（当期）期末残高	1,062,212	—	808,277

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産以外の資産について、減価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券.....移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、「実績繰入率」による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は、6,903 千円増加すると共に、会計基準変更時差異が 42,011 千円増加し、経常利益は 2,618 千円増加し、税引前中間純利益は 44,629 千円増加しております。

また、退職給付引当金および企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益は 6,860 千円多く、税引前中間純利益は 27,037 千円少なく計上されております。

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりです。

中間貸借対照表計上額.....	146,635 千円
時 価.....	129,748 千円
評価差額金相当額.....	28,052 千円
繰延税金資産相当額.....	20,097 千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、135,638 千円減少し、投資有価証券は 135,638 千円増加しております。

5. 貸借対照表および損益計算書の注記

(単位：千円、未満切捨)

	当中間期	前中間期	前事業年度																																				
	〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日 〕	〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日 〕	〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,283,427	1,225,046	1,250,662																																				
2. 担保に供している資産																																							
土地	599,078	599,078	599,078																																				
建物	272,340	292,250	281,939																																				
3. 保証債務	18,030	9,214	10,000																																				
4. 自己株式の数及び 中間貸借対照表価額	27,680 株 11,728	48,680 株 21,631	29,280 株 12,738																																				
5. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,719</td> <td>48,290</td> <td>14,429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,719</td> <td>48,290</td> <td>14,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品	62,719	48,290	14,429	計	62,719	48,290	14,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,649</td> <td>37,732</td> <td>16,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,649</td> <td>37,732</td> <td>16,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品	54,649	37,732	16,917	計	54,649	37,732	16,917	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,649</td> <td>42,742</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,649</td> <td>42,742</td> <td>11,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	54,649	42,742	11,907	計	54,649	42,742	11,907
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																				
工具器具備品	62,719	48,290	14,429																																				
計	62,719	48,290	14,429																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																				
工具器具備品	54,649	37,732	16,917																																				
計	54,649	37,732	16,917																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																				
工具器具備品	54,649	42,742	11,907																																				
計	54,649	42,742	11,907																																				
	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p>1年以内 8,104</p> <p>1年超 6,325</p>	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p>1年以内 10,019</p> <p>1年超 6,897</p>	<p>未経過リース料期末残高 相当額</p> <p>1年以内 10,019</p> <p>1年超 1,887</p>																																				
	<p>合 計 14,429</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、 有形固定資産の中間期末残高に 占めるその割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 5,547</p> <p>減価償却費相当額 5,547</p> <p>減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>	<p>合 計 16,917</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 5,009</p> <p>減価償却費相当額 5,009</p> <p>減価償却費相当額の算定 同 左</p>	<p>合 計 11,907</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、 有形固定資産の期末残高に 占めるその割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 10,019</p> <p>減価償却費相当額 10,019</p> <p>減価償却費相当額の算定 同 左</p>																																				

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円、未満切捨)

	当中間期		前中間期		前事業年度	
	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕		〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
現金及び現金同等物の	現金及び預金勘定	1,092,212			現金及び預金勘定	848,277
期末残高と貸借対照表	有価証券勘定	—			有価証券勘定	135,638
に掲記されている科目	計	1,092,212			計	983,916
との関係	預金期間が3ヶ月を超える 預金	30,000			預金期間が3ヶ月を超える 預金	40,000
	投資信託、株式	—			投資信託、株式	135,638
	現金及び現金同等物	1,062,212			現金及び現金同等物	808,277

7. 品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 区 分	当中間期		前中間期		増減	増減率	前事業年度	
	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕				〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
軽量鋼製下地材・不燃材	4,138,032	62.3	3,920,173	61.4	217,857	5.6	8,560,105	62.4
建築金物・エクステリア	1,030,280	15.5	1,041,176	16.3	10,896	1.0	2,124,214	15.5
鉄線・溶接金網	426,907	6.4	495,718	7.8	68,811	13.9	890,139	6.5
カラ—鉄板	447,353	6.7	417,029	6.5	30,324	7.3	988,046	7.2
窯業建材金具副資材	328,617	4.9	250,143	3.9	78,474	31.4	579,243	4.2
A L C 金具副資材	271,737	4.1	259,052	4.1	12,685	4.9	580,536	4.2
合 計	6,642,926	100.0	6,383,292	100.0	259,634	4.1	13,722,284	100.0

8. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。

9. 有価証券の時価等

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)および関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
当中間会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により記載を省略しております。
4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(単位：千円、未満切捨)

種類	期別	前中間期末(平成12年6月30日現在)			前期末(平成12年12月31日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		69,111	46,939	22,172	36,742	32,296	4,446
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		135,930	100,987	34,942	111,634	79,477	32,156
小 計		205,041	147,926	57,115	148,377	111,773	36,603
(2)固定資産に属するもの							
株 式		62,124	56,428	5,695	56,742	49,425	7,317
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		62,124	56,428	5,695	56,742	49,425	7,317
合 計		267,165	204,355	62,810	205,120	161,199	43,920

(注)

前中間期末(平成12年6月30日現在)	前期末(平成12年12月31日現在)
1. 時価(時価相当額を含む)の算出方法 (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	1. 時価(時価相当額を含む)の算出方法 (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
2. 株式会社には、自己株式を含んでおります。 なお、評価損益は次の通りであります。 流動資産に属するもの 6,784 千円	2. 株式会社には、自己株式を含んでおります。 なお、評価損益は次の通りであります。 流動資産に属するもの 4,100 千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 87,830 千円 (店頭売買株式を除く)	3. 開示の対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 52,830 千円 (店頭売買株式を除く)

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左